

## 日本労働年鑑 第54集 1984年版

The Labour Year Book of Japan 1984

## 第三部 労働政策

## V 経営者団体の労働政策

## 概要

一、日経連は、八三年一月、「山積する難問題の解決のために」を副題とする『労働問題研究委員会報告』をまとめた。「報告」は、生産性基準原理の理想を貫くことを強調し、さらに、福祉の原点に立ち返った社会保障負担の見直し、中小企業の生産性向上、人事院と公労委のあり方、などについて見解を明らかにした。

一、八三年五月にひらかれた日経連第三六回定時総会のあいさつのなかで、大槻会長は、本年の賃上げについて「賃金決定の正常化に第一歩を踏み出したもの」と評価し、それは「ハンブル・ライフへの回帰と考えることもできる」と述べた。また、労働情勢報告のなかで全民労協について「前評判以上に民間主導の賃金交渉に大きな成果をあげた」との評価が加えられた。

一、日経連は、今日の労働行政には行き過ぎがあるとして要望書「今後の行政指導のあり方」をまとめ、労働大臣に提出した。

一、個別企業の労務管理では、能力開発・職場活性化の施策、定年延長にともなう施策、女子労働力の戦力化・再雇用制度などが目立った動向であった。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)